

# 経済情報

## ドイツ総選挙

～メルケル首相勝利も、周縁国支援には厳しい姿勢を続ける見込み～

### 【要旨】

- ◇ 9 月 22 日に実施されたドイツ総選挙において、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）が第 1 党を維持し、同首相は 3 期続投する見込みとなった。
- ◇ ユーロ圏最大の経済規模を誇るドイツは、第 2 四半期の実質 GDP 成長率が前期比+0.7%に回復し、今後も良好な雇用環境を背景に底堅い成長が見込まれる。こうした経済の安定に加え、ギリシャなど周縁国支援に対する厳しい姿勢が得票率を伸ばした主因とみられる。
- ◇ 他方、CDU/CSU の議席数は過半数に満たず、また、これまで連立を組んでいた自由民主党（FDP）は得票率が 5%に満たなかったため議席を失った。このため、メルケル首相は最大野党である社会民主党（SPD）との大連立交渉に臨む意向を示している。
- ◇ 周縁国支援に対して積極的な SPD との交渉は 1 カ月以上にわたる可能性も高いが、その間にギリシャやポルトガルの経済状況や資金調達環境の審査が行われる。連立交渉の長期化に伴う不透明感が高まれば、再び金融市場にも緊張が走る虞もある。しかし、有権者はメルケル首相の周縁国支援に対する厳しい姿勢を支持しており、同首相はその姿勢を大幅には変更しにくいとみられる。

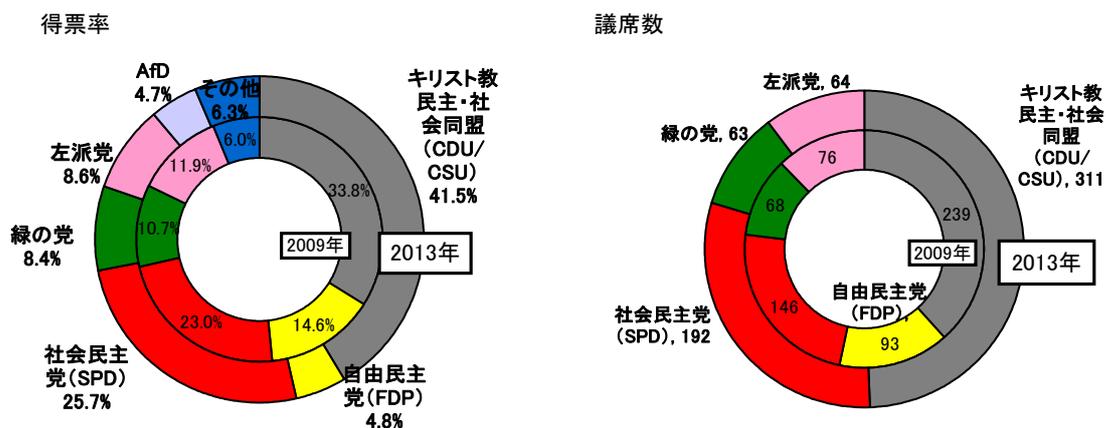
## 1. 選挙結果

9月22日に実施されたドイツ総選挙において、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）が全630議席中311議席を獲得し第1党を維持、メルケル首相は3期続投する見込みとなった（第1図）。得票率は41.5%と、コール元首相が4選された1990年以来の高さとなった。ユーロ圏最大の経済規模を誇るドイツは、第2四半期の実質GDP成長率が前期比+0.7%に回復し、今後も良好な雇用環境を背景に底堅い成長が見込まれる。こうした経済の安定に加え、ギリシャなど周縁国支援に対する厳しい姿勢が得票率を伸ばした主因とみられる。

他方、CDU/CSUの議席数は過半数に満たず、また、これまで連立を組んでいた自由民主党（FDP）は議席確保に必要な得票率5%を戦後初めて確保できずに議席を失った。このため、メルケル首相は最大野党である社会民主党（SPD、獲得議席数192）との大連立交渉に臨む意向を示している。

なお、ドイツマルクへの回帰や、債務危機国への支援反対など急進的主張を掲げる新党Afd（ドイツのための選択肢）は得票率が5%に満たず、議席を確保することができなかったことは、ユーロ体制の安定という観点からは一先ず安心材料と言えよう。

第1図：ドイツ総選挙の得票率と議席数



(資料)連邦選挙管理委員会より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 想定される新政権と欧州債務問題への支援姿勢

メルケル首相は最大野党の社会民主党（SPD）との大連立交渉に臨む意向をみせているが、その期間は過去の例をみても、1カ月以上に及ぶ可能性がある。CDU/CSUと、SPDの方針をみると、ギリシャなどの周縁国に対する支援姿勢に大きな差がある。メルケル首相率いるCDU・CSUはギリシャなどに対して厳しい姿勢を貫いており、金融支援を受けるために、被支援国は厳しい財政再建を着実に遂行する必要があるとしている。また、欧州財政同盟や域内単一の清算基金、共通の預金保険制度については批判的な姿勢をみせている。一方、SPDは周縁国支援に対してより積極的であり、対象国の成長促進の必要性も訴えている。

連立交渉が続くとみられる期間には、トロイカ（EU・IMF・ECB）によるギリシャ

とポルトガルの経済状況や資金調達環境の審査が行われる予定となっている。連立交渉の長期化に伴う不透明感が高まれば、再び金融市場にも緊張が走る虞もある。

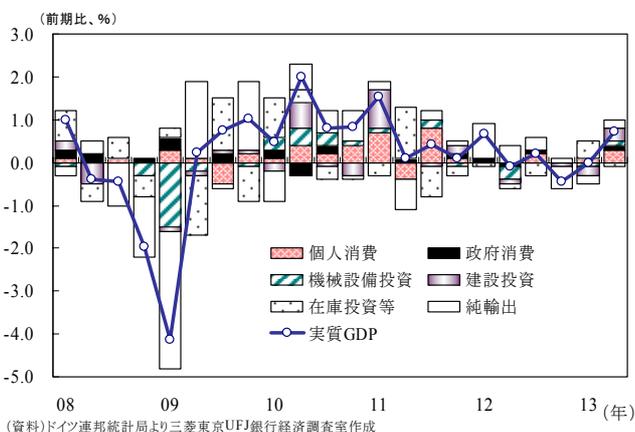
しかし、今回の選挙結果から、有権者はメルケル首相の周縁国支援に対する厳しい姿勢を支持していると考えられ、SPD との大連立政権が実現するとしても、その姿勢を大幅には変更しにくいとみられる。ギリシャは追加支援を必要としているとの指摘もあるなか、安易な支援は考えにくく、また、財政調整プログラムからの卒業も視野に入っているポルトガルに対しては、今後も財政規律を厳しい視線で監視していくものと想定される。

### 3. ドイツ経済の現状と展望

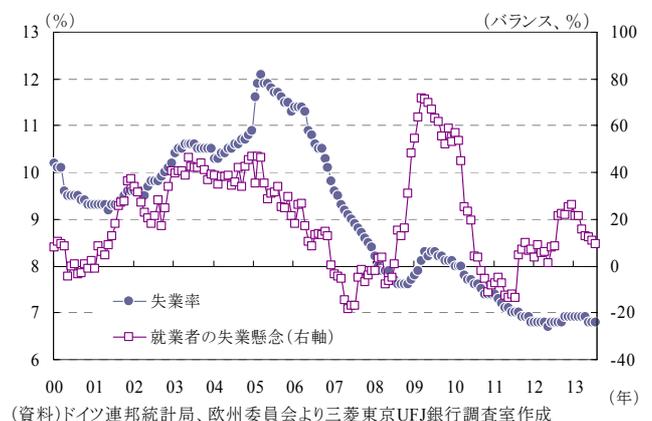
ドイツ経済は堅調を維持している。第2四半期の実質 GDP 成長率は前期比+0.7%と、前期の同 0.0%から大きく伸びた（第2図）。需要項目別にみると、良好な雇用環境を背景に、個人消費が成長を押し上げたほか、前期の悪天候の反動もあるが、建設投資がプラスに寄与した。今回のメルケル首相勝利の一因とみられる雇用動向については、8月の失業率が6.8%（国内基準）と、東西統一以来の最低水準を維持しており、就業者の失業懸念は抑制されている（第3図）。

足元では23日に発表された9月の購買担当者指数（製造業 PMI）が51.3と業況の境目である50を3カ月連続で上回ったほか、Ifo 景況感指数や ZEW 景況感指数なども概ね改善傾向を維持している。先行きについて考えると、企業の設備稼働率には底打ち感が窺え、設備投資の先行指標とされるドイツ国内の資本財受注も前年比プラスに回帰している。また、欧州中央銀行（ECB）が低金利政策を長期化するとの見通し（フォワード・ガイダンス）を示していることから、ドイツにとって緩和的な金融環境は当面続くものとみられる。こうした状況下、2014年にかけて住宅投資や個人消費が堅調に推移すると見込まれ、選挙後、財政や経済政策に大幅な変更がなくとも、ドイツ経済は引き続きユーロ圏経済を下支えするとみられる。

第2図：ドイツの実質 GDP 成長率



第3図：ドイツの雇用動向



以 上  
(H25.9.24 大幸 雅代 masayo\_taiko@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。